

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物、什器備品、ソフトウェアは定額法によっている。
リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は期末自己都合要支給額の100%に相当する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース資産の減価償却の方法は、(3)により記載のとおりである。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国債	800,000,000	0	0	800,000,000
小計	800,000,000	0	0	800,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	43,509,100	7,899,834	5,058,334	46,350,600
事務処理システム積立資産	110,000,000	0	0	110,000,000
設備資金積立資産	200,000,000	0	0	200,000,000
小計	353,509,100	7,899,834	5,058,334	356,350,600
合計	1,153,509,100	7,899,834	5,058,334	1,156,350,600

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
国債	800,000,000	(100,000,000)	(700,000,000)	—
小計	800,000,000	(100,000,000)	(700,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	46,350,600	—	—	(46,350,600)
事務処理システム積立資産	110,000,000	—	(110,000,000)	—
設備資金積立資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
小計	356,350,600	—	(310,000,000)	(46,350,600)
合計	1,156,350,600	(100,000,000)	(1,010,000,000)	(46,350,600)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	60,396,392	47,967,952	12,428,440
什器備品	19,634,630	18,748,598	886,032
ソフトウェア	581,917,996	540,679,752	41,238,244
リース資産	17,670,000	16,786,500	883,500
合 計	679,619,018	624,182,802	55,436,216

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
売掛金	19,158,280	0	19,158,280
合 計	19,158,280	0	19,158,280

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
利付国債			
第171回(20年)	200,000,000	173,980,000	-26,020,000
第340回(10年)	200,000,000	200,900,000	900,000
第171回(20年)	200,000,000	173,980,000	-26,020,000
第340回(10年)	200,000,000	200,900,000	900,000
合 計	800,000,000	749,760,000	-50,240,000